



平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月23日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
 コード番号 8316
 (URL <http://www.smfg.co.jp>)
 代表者 取締役社長 北山 禎 介
 問合せ先責任者 財務部副部長 正 脇 久 昌
 決算取締役会開催日 平成18年5月23日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証・名証
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5512-3411
 特定取引勘定設置の有無 有

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	3,705,136	(3.5)	963,554	(—)	686,841	(—)
平成17年3月期	3,580,796	(0.8)	△ 30,293	(—)	△ 234,201	(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	94,733 62	75,642 94	33.2	0.9	26.0
平成17年3月期	△ 44,388 07	—	△ 23.0	△ 0.0	△ 0.8

- (注) ① 持分法投資損益 平成18年3月期 31,887 百万円
 平成17年3月期 27,142 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 6,978,978 株
 平成17年3月期 5,879,572 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成18年3月期	107,010,575	4,454,399	4.2	400,168 90	[速報値] 12.39
平成17年3月期	99,731,858	2,775,728	2.8	164,821 09	9.94

- (注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 7,417,865 株
 平成17年3月期 5,869,288 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	2,208,354	△ 662,482	679,464	5,159,822
平成17年3月期	△ 3,280,122	2,623,525	54,199	2,930,645

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 162 社 持分法適用の非連結子会社数 3 社 持分法適用の関連会社数 60 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 (平成17年3月期末対比)

連結 (新規) 20 社 (除外) 25 社 持分法 (新規) 15 社 (除外) 5 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,750,000	440,000	260,000
通期	3,700,000	1,010,000	570,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72,745 円 13 銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

○期中平均株式数（連結）

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	6,978,978株	5,879,572株
第一種優先株式	35,000株	48,333株
第二種優先株式	100,000株	100,000株
第三種優先株式	695,000株	738,750株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	50,100株
第13回第四種優先株式	4,748株	112,352株
第1回第六種優先株式	70,001株	575株

○期末発行済株式数（連結）

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	7,417,865株	5,869,288株
第一種優先株式	35,000株	35,000株
第二種優先株式	100,000株	100,000株
第三種優先株式	695,000株	695,000株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	50,100株
第13回第四種優先株式	－株	107,087株
第1回第六種優先株式	70,001株	70,001株

【参考】

○株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

○1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数(除く自己株式)}(\text{注})}$$

(注)平成18年9月に予定されている株式交換により普通株式(249,015株)が増加することを勘案し、予想期中平均普通株式数を7,500,302株として算出しております。

I. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は162社、持分法適用会社は63社であります。

（□は連結子会社、○は持分法適用会社。）

株 式 会 社 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	銀 行 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 株式会社三井住友銀行 <input type="checkbox"/> 株式会社みなと銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場) <input type="checkbox"/> 株式会社関西アーバン銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場) <input type="checkbox"/> 株式会社ジャパンネット銀行(インターネット専業銀行) <input type="checkbox"/> SMB C信用保証株式会社(信用保証業務) <海外> <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited <input type="checkbox"/> Manufacturers Bank <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada <input type="checkbox"/> Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. <input type="checkbox"/> PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友銀リース株式会社 <input type="checkbox"/> 三井住友銀オートリース株式会社 <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Leasing and Finance, Inc.
	そ の 他 事 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友カード株式会社(クレジットカード業務) <input type="checkbox"/> さくらカード株式会社(クレジットカード業務) <input type="checkbox"/> SMB Cコンサルティング株式会社(経営相談業務、会員事業) <input type="checkbox"/> SMB Cファイナンスサービス株式会社(融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務) <input type="checkbox"/> フィナンシャル・リンク株式会社(情報処理サービス業務、コンサルティング業務) <input type="checkbox"/> SMB Cフレンド証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務) <input type="checkbox"/> 株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務) <input type="checkbox"/> 株式会社さくらケーシーエス(大阪証券取引所市場第二部上場)(システム開発・情報処理業務) <input type="checkbox"/> さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務) <input type="checkbox"/> SMF G企業再生債権回収株式会社(企業再生コンサルティング業務、債権管理回収業務) ○プロミス株式会社(東京証券取引所市場第一部上場)(消費者金融業務) ○アットローン株式会社(個人向けローン業務) ○株式会社クオーク(個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務) ○大和証券エスエムビーシー株式会社(証券業務、金融派生商品業務) ○エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社(ジャスダック証券取引所上場)(ベンチャーキャピタル業務) ○大和住銀投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) ○三井住友アセットマネジメント株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) ○ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金の運営管理業務) <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務、投融資業務) <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets Limited(スワップ関連業務) <input type="checkbox"/> SMBC Securities, Inc.(証券業務) <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited(投融資業務)

II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を定めております。

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

当社は、こうした経営理念の下、グループ一体となって、「お客さま、株主・市場、社会から最高の信頼を得られ世界に通じるトップバンク」を実現してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則って利益配分を行う方針であります。

なお、本年5月1日に会社法が施行されましたが、本年6月下旬開催予定の当社第4期定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会で決定出来る旨の定款変更（会社法第459条）を行う予定はございません。

3. 投資単位引下げに関する考え方

投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を考慮し、現時点では実施する状況にはないと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、平成17年度からの4年間を対象とする中期経営計画において、以下四点の経営指標を、最終年度であります平成20年度における目標として掲げております。

- 連結ROE 15%以上
- 連結当期純利益 6,500億円以上
- 連結BIS自己資本比率 11%程度
- 連結TierI比率 7%程度

なお、公的資金につきましては、関係当局の承認を前提に、当社の財務状況や、株価動向及び経済動向等を踏まえつつ、平成18年度末までの早期返済を目指してまいります。

5. 中長期的な経営戦略

当社が、今後、高い水準の収益性及び成長性を実現し、企業価値を持続的に向上させるためには、「お客さま、株主・市場、社会から最高の信頼を得る」こと、すなわち、

- ① 常に変化するお客さまのニーズに的確に対応し、優れた商品・サービスを提供すること、
 - ② 高いビジネスマインドを持って着実に収益の拡大を図り、磐石の財務体質を構築すること、
 - ③ 業務を通じて、広く我が国経済社会に貢献することにより社会的責任を果たすこと、
- が重要であると考えます。

このような認識に基づき、当社は、平成17年度からの4年間を対象とする中期経営計画におきまして、次の五点を経営戦略の柱に据え、経営目標の達成に向けた諸施策を展開しております。

第一に、新たなリスク、新たな地域、新たな事業領域への挑戦によってトップライン収益を拡大し、十分な成長を実現してまいります。

第二に、重点分野強化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。一方、既存業務の効率化も引き続き進めてまいります。

第三に、各ビジネスにおけるリスク・リターンの適正化と、資本・リスクアセットの再配

置によって資本効率の向上を図り、収益性・成長性を極大化してまいります。

第四に、企業価値向上に繋がる合従連衡・提携に、積極的に取り組んでまいります。

第五に、企業価値の向上、CSR（企業の社会的責任）の実践のため、コーポレート・ガバナンスの高度化を進めてまいります。

6. 対処すべき課題

当社の子会社であります株式会社三井住友銀行は、昨年12月、公正取引委員会より、過去の法人のお客さま向けの金利スワップの販売方法について独占禁止法における「優越的地位の濫用」に該当する行為が複数認められたとして勧告を受け、また、平成18年4月27日に金融庁より、同行の法人営業部における金利スワップの販売態勢等に関し、銀行法第26条第1項に基づく行政処分（業務停止命令並びに業務改善命令）を受けました。当社及び同行はこの事態を重く受け止め、役職員一同、再発防止と信頼回復に向け真摯に対応してまいります。

平成18年度につきましては、「お客さまの価値創造に資する質の高い商品・サービスの提供」及び「強固な企業基盤の構築」の二点に取り組み、今後、持続的成長を遂げていくための地歩を固めてまいりたいと考えております。

(お客さまの価値創造に資する質の高い商品・サービスの提供)

第一に、当社は、お客さまの視点に立ち、お客さまに対して付加価値の高い商品・サービスを提供することによって、「複合金融グループ」としての持続的成長を目指してまいります。

個人のお客さまにつきましては、コンサルティングビジネスの一段の高度化に取り組んでまいります。お客さまのニーズの多様化や規制緩和等の環境変化をタイムリーに捉えた新商品を開発・提供するとともに、これまで以上にお客さまの声を反映したサービスの提供に努めてまいります。また、平日夜間や休日にも営業するSMBCコンサルティングプラザ等の拠点網の拡充、高い専門性を持つコンサルタントの増員によって、お客さまのニーズへの対応力や利便性を一段と向上させてまいります。更に、他業界のリーディング・カンパニーやグループ会社との協働を通じたサービスも一段と充実させてまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行とプロミス株式会社との提携によるコンシューマーローン、三井住友カード株式会社と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携による「三井住友カード iD」を更に拡充するとともに、本年3月に発表いたしました、株式会社ジャパンネット銀行とヤフー株式会社との提携によるインターネット金融サービス、株式会社三井住友銀行とSMBCフレンド証券株式会社との協働による資産運用サービスの早期事業化等を進めてまいります。

法人のお客さまにつきましては、本年4月、株式会社三井住友銀行に「コーポレート・アドバイザー本部」を新設し、情報・ノウハウを集約することによって、事業拡大・企業再編等のお客さまの経営課題の解決に向けたソリューション提供力を一段と高度化、お客さまの企業価値向上に一層貢献してまいります。また、かねてよりご好評をいただいておりますビジネスセレクトローン等の中小企業の皆さま向けの無担保貸出や、シンジケート・ローン、債権流動化等につきましても引き続き推進し、多様化するお客さまの資金調達ニーズに的確に応えてまいります。加えて、三井住友リース株式会社による商品リース、不動産リース等の各種リース業務、株式会社日本総合研究所によるコアシステム受託やITコンサルティング業務、大和証券エヌエムビーシー株式会社による投資銀行業務等、グループ一体となったお客さまへのソリューション提供をさらに推進してまいります。また、海外におきましても、経済成長の著しい地域における営業拠点の新設、プロジェクト・ファイナンス等の当社が強みを持つ業務のさらなる高度化や、内外連携体制の一段の整備によって、お客さまのグローバルなニーズに応えてまいります。市場営業業務におきましては、インターネットの活用等

によるお客さまの利便性向上に努める一方、引き続き、適切なリスク管理の下、ALM体制の強化、運用手段の多様化に取り組んでまいります。

(強固な企業基盤の構築)

第二に、当社は、持続的成長を支える強固な企業基盤の構築に取り組んでまいります。

まず、当社は、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等の内部管理体制を一段と高度化してまいります。コンプライアンスにつきましては、昨年12月の公正取引委員会からの勧告を踏まえ、本年4月、株式会社三井住友銀行に「コンプライアンス部門」を新設、法令等の遵守を一層徹底してまいります。また、併せて新設した「品質管理部」を通じてお客さまのご意見や視点をより積極的に経営・業務に活かすとともに、増加する金融犯罪への対応も一段と強化してまいります。リスク管理につきましては、当社の事業範囲の拡大に対応した高度化をさらに進めるとともに、平成18年度末に予定されておりますバーゼルⅡ（新BIS規制）導入を踏まえた体制強化をグループ全体で推進してまいります。そして、これらのコンプライアンスやリスク管理等の有効性を一層厳格に検証するべく、内部監査体制を強化してまいります。更に、中長期的な視点での人材育成、女性従業員が一段と能力を発揮できる体制作り等、人材マネジメントの高度化に向けた取組みも進めてまいります。

また、当社は、質の高い収益体質を構築することによって資本の質・量両面での拡充を進め、財務基盤を一段と強化してまいります。公的資金につきましては、経営資源の戦略的投入、ならびに、株主の皆さまへの利益還元を含む資本政策に関する経営の柔軟性を向上させるべく、関係当局の承認を前提に、当社の財務状況や、株価動向及び経済動向等を踏まえつつ、平成18年度末までの早期返済を目指してまいります。

当社は、平成18年度、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、「お客さま、株主・市場、社会」からのご評価をさらに高めてまいりたいと考えております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況

(1) 損益

当連結会計年度は、「確固たる収益水準の確保」に向け、重点戦略分野における施策等を展開し、収益力の強化に努めてまいりました。

経常収益は、株式売却益等のその他経常収益及び特定取引収益が減少する一方、貸出金利等資金運用収益、役員取引等収益及びその他業務収益が増加したこと等を要因に、前連結会計年度対比3.5%増の3兆7,051億円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したものの、前連結会計年度において将来リスクへの対応力強化を目的として貸倒引当金の積み増し等を行ったことにより、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額等が減少したことから、その他経常費用が大幅に減少し、前連結会計年度対比24.1%減の2兆7,415億円となりました。

その結果、経常利益は9,635億円、特別損益等を勘案した当期純利益は6,868億円となりました。

(2) 業容

預金は、前連結会計年度末対比2兆3,592億円増加して7兆8,341億円となり、譲渡性預金は、同46億円減少して2兆7,086億円となりました。

一方、貸出金は、同2兆4,673億円増加し、5兆7,672億円となりました。総資産は、同7兆2,787億円増加し、1兆7,105億円となりました。

(3) 純資産

純資産額は、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加、公募増資及び自己株式の売り出しによる資本調達等により、前連結会計年度末対比1兆6,786億円増加して4兆4,543億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比5兆4,884億円増加して+2兆2,083億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同3兆2,860億円減少して△6,624億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同6,252億円増加して+6,794億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比2兆2,291億円増加して5兆1,598億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が93（前連結会計年度対比△0）%、リース業が2（同△0）%、その他事業が5（同+0）%、同経常収益シェアが、銀行業が64（前連結会計年度対比△1）%、リース業が19（同+0）%、その他事業が17（同+1）%となりました。また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が89（前連結会計年度対比△1）%、米州が5（同+0）%、欧州、アジア・オセアニアは、各々3（同+1）%、3（同+0）%、同経常収益シェアは、日本が86（前連結会計年度対比△5）%、米州が6（同+2）%、欧州、アジア・オセアニアは、各々3（同+1）%、5（同+2）%となりました。

(6) 自己資本比率（第一基準）（速報値）

連結自己資本比率は、12.39%となりました。

2. 平成19年3月期の見通し(1) 業績全般に関する見通し

平成19年3月期につきましては、持続的成長を支える「強固な企業基盤の構築」に取り組むとともに、質の高い収益体質及び財務基盤の一段の強化を図ってまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆7,000億円、連結経常利益1兆100億円、連結当期純利益5,700億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益3,600億円、経常利益3,550億円、当期純利益3,550億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

当社の普通株式、優先株式の期末配当金につきましては、内部留保の水準を勘案し、次の通りとする予定であります。なお、中間配当は実施致しません。

普通株式	1株当たり	4,000円
第二種優先株式	1株当たり	28,500円
第三種優先株式	1株当たり	13,700円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
第1回第六種優先株式	1株当たり	88,500円

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・保有株式に係るリスク
- ・トレーディング業務、保有国債等に係るリスク
- ・為替リスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・当社グループに対する外部格付が低下するリスク
- ・当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・合併事業、提携、買収が奏功しないリスク
- ・各種の規制及び制度等の変更に伴うリスク

(注) 上記の事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。

IV. 連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 162社

主要な会社名	株式会社三井住友銀行 株式会社みなと銀行 株式会社関西アーバン銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited Manufacturers Bank 三井住友銀リース株式会社 三井住友カード株式会社 SMB Cファイナンスサービス株式会社 SMB Cフレンド証券株式会社 株式会社日本総合研究所 SMBC Capital Markets, Inc.
--------	---

なお、日綜（上海）情報システム有限公司他19社は新規設立等により、当連結会計年度から連結子会社としております。

わかしおオフィスサービス株式会社他12社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。また、エスエムエルシー・ケンタウルス有限会社他11社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他120社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 3社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

SBL Holdings Limitedは清算により子会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社 60社

主要な会社名	プロミス株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社 大和住銀投信投資顧問株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社 株式会社クオーク
--------	---

なお、旧エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社（エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社に商号変更）他14社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。

また、P.T.Perjahl Leasing Indonesia 他3社は株式売却等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他120社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

また、その他の持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	2社
9月末日	5社
10月末日	1社
11月末日	2社
12月末日	64社
1月末日	1社
2月末日	2社
3月末日	85社

当連結会計年度より、海外連結子会社1社において、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月となっております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 6月末日、9月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、平成18年1月に設立された12月末日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結貸借対照表注記、連結損益計算書注記に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

三井住友カード株式会社及び三井住友銀リース株式会社に係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成18年 3月31日現在

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	7,107,469	預 金	70,834,125
コールローン及び買入手形	651,905	譲 渡 性 預 金	2,708,643
買 現 先 勘 定	117,474	コールマネー及び売渡手形	8,016,410
債券貸借取引支払保証金	1,956,650	売 現 先 勘 定	396,205
買 入 金 銭 債 権	633,760	債券貸借取引受入担保金	2,747,125
特 定 取 引 資 産	4,078,025	コマーシャル・ペーパー	10,000
金 銭 の 信 託	2,912	特 定 取 引 負 債	2,908,158
有 価 証 券	25,505,861	借 用 金	2,133,707
貸 出 金	57,267,203	外 国 為 替	447,722
外 国 為 替	947,744	短 期 社 債	383,900
そ の 他 資 産	3,403,832	社 債	4,241,417
動 産 不 動 産	806,369	信 託 勘 定 借	318,597
リ ー ス 資 産	999,915	そ の 他 負 債	2,625,594
繰 延 税 金 資 産	1,051,609	賞 与 引 当 金	25,300
連 結 調 整 勘 定	6,612	退 職 給 付 引 当 金	36,786
支 払 承 諾 見 返	3,508,695	特 別 法 上 の 引 当 金	1,141
貸 倒 引 当 金	△ 1,035,468	繰 延 税 金 負 債	49,484
		再評価に係る繰延税金負債	50,133
		支 払 承 諾	3,508,695
		負 債 の 部 合 計	101,443,151
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	1,113,025
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	1,420,877
		資 本 剰 余 金	1,229,225
		利 益 剰 余 金	992,064
		土 地 再 評 価 差 額 金	38,173
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	819,927
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 41,475
		自 己 株 式	△ 4,393
		資 本 の 部 合 計	4,454,399
資 産 の 部 合 計	107,010,575	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	107,010,575

連結貸借対照表注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
 なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。
6. 当社及び連結子会社である三井住友銀行の不動産の減価償却は、定額法（ただし、不動産については定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 7年～50年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
- その他の連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
9. 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が下記21.の3カ月以上延滞債権又は下記22.の貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は799,143百万円であります。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
12. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
- 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。
- 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 個別ヘッジについても、原則として繰延ヘッジを適用しておりますが、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については、時価ヘッジを適用しております。
- また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は100,159百万円、繰延ヘッジ利益の総額は78,635百万円であります。
14. 連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づく繰延ヘッジを適用しております。
- これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
- また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
15. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められた処理を行っています。
16. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- 金融先物取引責任準備金 18百万円 金融先物取引法第81条の規定に基づく準備金であります。
- 証券取引責任準備金 1,122百万円 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。
18. 動産不動産の減価償却累計額 546,672百万円
リース資産の減価償却累計額 1,564,686百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 65,269百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は59,332百万円、延滞債権額は714,366百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は24,571百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は444,889百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,243,160百万円であります。なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は891,160百万円であります。このうち手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は、2,918百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	79,117百万円
特定取引資産	114,551百万円
有価証券	9,229,645百万円
貸出金	1,552,435百万円
その他資産(延払資産等)	1,131百万円
担保資産に対応する債務	
預金	19,111百万円
コールマネー及び売渡手形	6,996,598百万円
売現先勘定	383,597百万円
債券貸借取引受入担保金	2,543,261百万円
特定取引負債	196,137百万円
借入金	27,019百万円
その他負債	36,317百万円
支払承諾	157,658百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金6,729百万円、特定取引資産665,395百万円及び有価証券4,072,275百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は97,162百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は14,631百万円であります。

26. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は610,517百万円、繰延ヘッジ利益の総額は436,183百万円であります。

27. 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、その他の一部の連結子会社も、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行	平成10年3月31日及び平成14年3月31日
その他の一部の連結子会社	平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より15,253百万円下回っております。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金622,500百万円が含まれております。

29. 社債には、劣後特約付社債2,132,066百万円が含まれております。

30. 1株当たり純資産額 400,168円90銭

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等が含まれております。以下34. まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 1,088,599百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △648

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	750,204百万円	730,568百万円	△19,635百万円	306百万円	19,942百万円
地方債	96,892	93,527	△3,365	—	3,365
社債	379,614	371,560	△8,053	—	8,053
その他	19,619	19,893	274	274	—
合計	1,246,330	1,215,549	△30,781	580	31,361

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,903,193百万円	3,605,884百万円	1,702,690百万円	1,722,129百万円	19,438百万円
債券	12,683,880	12,386,646	△297,233	988	298,222
国債	11,083,609	10,815,889	△267,720	173	267,894
地方債	525,076	510,885	△14,191	282	14,473
社債	1,075,194	1,059,872	△15,321	532	15,854
その他	4,194,178	4,162,057	△32,120	48,052	80,172
合計	18,781,252	20,154,589	1,373,337	1,771,170	397,833

なお、上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,193百万円（費用）であります。また、時価ヘッジの適用の結果、資本直入処理の対象となる額は1,376,530百万円であり、同対象額から繰延税金負債559,416百万円を差し引いた額817,114百万円のうち少数株主持分相当額8,343百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額10,986百万円を加算した額819,757百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は97百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

32. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
33,089,259百万円	138,964百万円	78,609百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	269百万円
その他	3,758
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	402,747
非上場債券	2,518,691
非上場外国証券	457,953
その他	309,303

34. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,841,530百万円	4,784,630百万円	2,468,673百万円	3,037,217百万円
国債	5,339,631	2,060,842	1,239,560	2,926,058
地方債	32,135	252,239	322,956	445
社債	469,763	2,471,547	906,156	110,713
その他	870,175	1,564,473	682,146	848,570
合計	6,711,706	6,349,103	3,150,820	3,885,788

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託	
取得原価	2,703百万円
連結貸借対照表計上額	2,912
評価差額	209
うち益	209
うち損	—

なお、上記の評価差額から繰延税金負債84百万円を差し引いた額124百万円が、「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

36. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に1,331百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は1,713,027百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは199,720百万円であります。

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,176,896百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが32,754,665百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△909,802百万円
年金資産（時価）	1,236,535
未積立退職給付債務	326,733
未認識数理計算上の差異	△126,816
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△59,727
連結貸借対照表計上額の純額	140,189
前払年金費用	176,976
退職給付引当金	△36,786

39. 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は11,523百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

40. 平成18年1月31日付で1株当たりの発行価格1,166,200円、発行価額1,130,500円として80千株の公募による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売出価格1,166,200円として40.7千株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成18年2月28日付で1株当たりの発行価額1,130,500円として当該オーバーアロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する同株式数の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、その他の経常費用には本発行に係る引受手数料相当額は含まれておりません。なお、1株当たりの発行価額のうち、565,250円を資本金に、565,250円を資本剰余金に組み入れております。

さらに、平成18年1月31日付で1株当たりの売出価格1,166,200円、処分価額1,130,500円として400千株の自己株式の処分（引受人の買取引受けによる売出し）を行っております。本売出しに係る引受契約においては、処分価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、その他の経常費用には本売出しに係る引受手数料相当額は含まれておりません。なお、処分価額と売出しを行った自己株式の帳簿価額との差額を資本剰余金に計上しております。

41. 連結子会社である三井住友銀行は、平成18年4月27日に金融庁より、同行の法人営業部における金利スワップの販売態勢等に関し、銀行法第26条第1項に基づく行政処分（業務停止命令並びに業務改善命令）を受けております。
42. 当社は、銀行と証券との間のシナジー極大化を迫及する、新たな「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するため、平成18年4月28日に、当局の認可を条件として、SMBCフレンド証券株式会社を株式交換により完全子会社とすることを決定し、同社との間で平成18年9月1日を株式交換の日とする株式交換契約を締結いたしました。

43. 当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、株式会社整理回収機構が保有しております第一種優先株式及び第二種優先株式の一部に関し、次のとおり自己株式の取得及び消却を決議し、平成18年5月17日に実施いたしました。なお、本優先株式の取得は、旧商法第210条の規定に基づく自己株式取得枠の範囲内で行うものであります。また、消却につきましては、資本剰余金より減額しております。

(1) 第一種優先株式

- ① 取得・消却株式の総数 35,000 株
- ② 取得価額の総額 141,960,000,000 円

(2) 第二種優先株式

- ① 取得・消却株式の総数 33,000 株
- ② 取得価額の総額 133,956,900,000 円

連結損益計算書

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	3,705,136
資金運用収益	1,662,600
貸出証券利息及び買入手形利息	1,214,142
コールローン利息及び買入形利息	317,352
買入債権の他受入利息	14,330
債権の他受入利息	6,767
預金の他受入利息	613
信託業務の他受入利息	59,875
役員特割りの他受入利息	49,519
その他の経常収益	8,631
引当金	703,928
引当金の他受入利息	32,807
引当金の他受入利息	1,144,147
引当金の他受入利息	429,274
引当金の他受入利息	238,537
引当金の他受入利息	476,335
引当金の他受入利息	153,021
経常費用	2,741,582
資金調達費用	500,993
預渡金性預金利息及び売渡手形利息	266,648
コールマネー利息及び売渡手形利息	12,877
現預金の他受入利息	5,969
債権の他受入利息	7,447
マージナル・ペーパー・リ	58,292
借入短期社債の他受入利息	69
社債の他受入利息	29,016
その他の経常費用	375
役員特割りの他受入利息	86,010
引当金の他受入利息	34,285
引当金の他受入利息	84,336
引当金の他受入利息	876,635
引当金の他受入利息	385,307
引当金の他受入利息	219,026
引当金の他受入利息	272,301
引当金の他受入利息	853,796
引当金の他受入利息	425,819
引当金の他受入利息	163,549
引当金の他受入利息	262,269
経常利益	963,554
特別利益	97,952
動産不償却の他受入利益	5,794
動産不償却の他受入利益	31,584
動産不償却の他受入利益	60,574
特別損失	18,144
動産不償却の他受入損失	5,242
動産不償却の他受入損失	12,303
動産不償却の他受入損失	47
動産不償却の他受入損失	551
税金等調整前当期純利益	1,043,362
法人税、住民税及び事業税	69,818
法人税、住民税及び事業税	226,901
法人税、住民税及び事業税	59,800
当期純利益	686,841

連結損益計算書注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 94,733円62銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 75,642円94銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. リース取引等に関する収益及び費用の計上基準は、次のとおりであります。
- (1) リース取引のリース料収入の計上方法
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (2) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
6. 「その他経常収益」には、株式等売却益93,433百万円及び持分法による投資利益31,887百万円を含んでおります。
7. 「その他の経常費用」には、貸出金償却69,355百万円、株式等償却32,345百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失100,666百万円を含んでおります。
8. 「その他の特別利益」は、子会社株式の売却及び子会社の増資に伴う持分変動による利益60,574百万円でありません。
9. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 47物件	土地、建物等	5,277百万円
近畿圏	営業用店舗 15ヵ店	土地、建物等	4,668百万円
	遊休資産 29物件		2,022百万円
その他	遊休資産 15物件	土地、建物等	334百万円

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、一部の営業用店舗等については使用価値で算出しており、その際に用いた割引率は5～6%であります。また、その他の資産については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

連結剰余金計算書

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	974,346
資 本 剰 余 金 増 加 高	254,878
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	68,225
自 己 株 式 処 分 差 益	186,653
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,229,225
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	329,963
利 益 剰 余 金 増 加 高	706,506
当 期 純 利 益	686,841
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 増 加 高	3
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加 高	11
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に 伴 う 増 加 高	19,649
利 益 剰 余 金 減 少 高	44,405
配 当 金	44,389
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 減 少 高	5
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	10
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	992,064

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,043,362
動産不動産等減価償却費	82,671
リース資産減価償却費	336,871
減損損失	12,303
連結調整勘定償却額	6,270
持分法による投資損益(△)	△ 31,887
子会社株式売却損益及び	
子会社の増資に伴う持分変動損益(△)	△ 63,257
貸倒引当金の増加額	△ 241,530
賞与引当金の増加額	1,403
退職給付引当金の増加額	1,993
日本国際博覧会出展引当金の増加額	△ 231
資金運用収益	△ 1,662,600
資金調達費用	500,993
有価証券関係損益(△)	△ 27,853
金銭の信託の運用損益(△)	△ 13
為替差損益(△)	△ 175,815
動産不動産処分損益(△)	△ 551
リース資産処分損益(△)	△ 3,235
特定取引資産の純増(△)減	△ 225,005
特定取引負債の純増減(△)	746,642
貸出金の純増(△)減	△ 2,311,499
預金の純増減(△)	2,210,634
譲渡性預金の純増減(△)	△ 8,026
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	90,612
有利息預け金の純増(△)減	175,960
コールローン等の純増(△)減	342,387
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 1,388,310
コールマネー等の純増減(△)	3,027,037
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	△ 364,100
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 1,120,876
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 46,473
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 31,381
短期社債(負債)の純増減(△)	382,900
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△ 365,646
信託勘定借の純増減(△)	268,140
資金運用による収入	1,691,320
資金調達による支出	△ 509,760
その他	△ 104,996
小 計	2,238,450
法人税等の支払額	△ 30,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208,354
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 43,620,790
有価証券の売却による収入	33,089,259
有価証券の償還による収入	10,164,213
金銭の信託の増加による支出	△ 2,851
金銭の信託の減少による収入	3,789
動産不動産の取得による支出	△ 43,066
動産不動産の売却による収入	17,733
リース資産の取得による支出	△ 380,894
リース資産の売却による収入	55,186
子会社株式の一部売却による収入	54,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,482
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	103,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 215,884
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	431,458
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 198,800
株式等の発行による収入	136,451
配当金支払額	△ 44,373
少数株主からの払込みによる収入	59,640
少数株主への配当金支払額	△ 42,366
自己株式の取得による支出	△ 2,209
自己株式の処分による収入	452,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,464
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,840
V 現金及び現金同等物の増加額	2,229,177
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,930,645
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	5,159,822

連結キャッシュ・フロー計算書注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
- 平成18年3月31日現在

現金預け金勘定	7,107,469百万円
有利息預け金	<u>△1,947,647百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>5,159,822百万円</u>

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在) (A)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在) (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金		7,107,469	4,989,814	2,117,655
コ－ルローン及び買入手形		651,905	1,004,512	△ 352,607
買 現 先 勘 定		117,474	124,856	△ 7,382
債券貸借取引支払保証金		1,956,650	568,340	1,388,310
買 入 金 銭 債 権		633,760	606,032	27,728
特 定 取 引 資 産		4,078,025	3,769,073	308,952
金 銭 の 信 託		2,912	3,832	△ 920
有 価 証 券		25,505,861	24,233,701	1,272,160
貸 出 金		57,267,203	54,799,805	2,467,398
外 国 為 替		947,744	895,586	52,158
そ の 他 資 産		3,403,832	3,110,454	293,378
動 産 不 動 産		806,369	836,053	△ 29,684
リ ー ス 資 産		999,915	1,007,015	△ 7,100
繰 延 税 金 資 産		1,051,609	1,598,158	△ 546,549
連 結 調 整 勘 定		6,612	13,381	△ 6,769
支 払 承 諾 見 返		3,508,695	3,444,799	63,896
貸 倒 引 当 金		△ 1,035,468	△ 1,273,560	238,092
資 産 の 部 合 計		107,010,575	99,731,858	7,278,717
(負 債 の 部)				
預 渡 性 預 金		70,834,125	68,474,861	2,359,264
コ－ルマネー及び売渡手形		2,708,643	2,713,270	△ 4,627
売 現 先 勘 定		8,016,410	4,971,462	3,044,948
債券貸借取引受入担保金		396,205	405,671	△ 9,466
コマーシャル・ペーパー		2,747,125	3,868,001	△ 1,120,876
特 定 取 引 負 債		10,000	374,100	△ 364,100
借 用 金		2,908,158	2,110,473	797,685
外 国 為 替		2,133,707	2,142,873	△ 9,166
短 期 社 債		447,722	478,482	△ 30,760
社 債		383,900	1,000	382,900
信 託 勘 定 借 債		4,241,417	4,339,497	△ 98,080
そ の 他 負 債		318,597	50,457	268,140
賞 与 引 当 金		2,625,594	2,363,786	261,808
退 職 給 付 引 当 金		25,300	23,816	1,484
日本国際博覧会出展引当金		36,786	34,792	1,994
特 別 法 上 の 引 当 金		－	231	△ 231
繰 延 税 金 負 債		1,141	1,093	48
再評価に係る繰延税金負債		49,484	45,259	4,225
支 払 承 諾		50,133	90,994	△ 40,861
		3,508,695	3,444,799	63,896
負 債 の 部 合 計		101,443,151	95,934,927	5,508,224
少 数 株 主 持 分		1,113,025	1,021,203	91,822
資 本 の 部 合 計		4,454,399	2,775,728	1,678,671
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		107,010,575	99,731,858	7,278,717

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

(金額単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 (A) - (B)
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (A)	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (B)	
経常収益	3,705,136	3,580,796	124,340
資金運用収益	1,662,600	1,521,728	140,872
(うち貸出金利息)	(1,214,142)	(1,145,653)	(68,489)
(うち有価証券利息配当金)	(317,352)	(256,396)	(60,956)
信託報酬	8,631	2,609	6,022
役務取引等収益	703,928	596,086	107,842
特定取引収益	32,807	144,587	△ 111,780
その他業務収益	1,144,147	1,058,289	85,858
その他経常収益	153,021	257,495	△ 104,474
経常費用	2,741,582	3,611,089	△ 869,507
資金調達費用	500,993	350,385	150,608
(うち預金利息)	(266,648)	(131,498)	(135,150)
役務取引等費用	84,336	79,976	4,360
特定取引費用	—	199	△ 199
その他業務費用	876,635	867,748	8,887
営業経費	853,796	852,715	1,081
その他経常費用	425,819	1,460,064	△ 1,034,245
経常利益	963,554	△ 30,293	993,847
特別利益	97,952	9,074	88,878
特別損失	18,144	87,316	△ 69,172
税金等調整前当期純利益	1,043,362	△ 108,535	1,151,897
法人税、住民税及び事業税	69,818	30,638	39,180
還付法人税等	—	8,869	△ 8,869
法人税等調整額	226,901	52,912	173,989
少数株主利益	59,800	50,983	8,817
当期純利益	686,841	△ 234,201	921,042

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書(主要内訳)

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (A) - (B)
	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 (A)	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 (B)	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	974,346	865,282	109,064
資 本 剰 余 金 増 加 高	254,878	109,064	145,814
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,229,225	974,346	254,879
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	329,963	611,189	△ 281,226
利 益 剰 余 金 増 加 高	706,506	3,863	702,643
利 益 剰 余 金 減 少 高	44,405	285,088	△ 240,683
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	992,064	329,963	662,101

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 (A) - (B)
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (A)	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (B)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,043,362	△ 108,535	1,151,897
動産不動産等減価償却費		82,671	84,120	△ 1,449
リース資産減価償却費		336,871	340,777	△ 3,906
減損損失		12,303	—	12,303
連結調整勘定償却額		6,270	10,017	△ 3,747
持分法による投資損益(△)		△ 31,887	△ 27,142	△ 4,745
子会社株式売却損益及び 子会社の増資に伴う持分変動損益(△)		△ 63,257	—	△ 63,257
貸倒引当金の増加額		△ 241,530	△ 140,104	△ 101,426
賞与引当金の増加額		1,403	1,497	△ 94
退職給付引当金の増加額		1,993	134,819	△ 132,826
日本国際博覧会出展引当金の増加額		△ 231	114	△ 345
資金運用収益		△ 1,662,600	△ 1,521,728	△ 140,872
資金調達費用		500,993	350,385	150,608
有価証券関係損益(△)		△ 27,853	102,784	△ 130,637
金銭の信託の運用損益(△)		△ 13	△ 0	△ 13
為替差損益(△)		△ 175,815	△ 105,603	△ 70,212
動産不動産処分損益(△)		△ 551	63,973	△ 64,524
リース資産処分損益(△)		△ 3,235	△ 3,345	110
特定取引資産の純増(△) 減		△ 225,005	△ 468,577	243,572
特定取引負債の純増減(△)		746,642	246,434	500,208
貸出金の純増(△) 減		△ 2,311,499	468,339	△ 2,779,838
預金の純増減(△)		2,210,634	3,137,797	△ 927,163
譲渡性預金の純増減(△)		△ 8,026	△ 806,192	798,166
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		90,612	△ 180,888	271,500
有利利息預金の純増(△) 減		175,960	△ 245,726	421,686
コールローン等の純増(△) 減		342,387	△ 743,218	1,085,605
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減		△ 1,388,310	440,987	△ 1,829,297
コールマネー等の純増減(△)		3,027,037	△ 2,013,905	5,040,942
コマースナル・ペーパーの純増減(△)		△ 364,100	91,400	△ 455,500
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△ 1,120,876	△ 2,078,345	957,469
外国為替(資産)の純増(△) 減		△ 46,473	△ 151,254	104,781
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 31,381	△ 94,405	63,024
短期社債(負債)の純増減(△)		382,900	1,000	381,900
普通社債の発行・償還による純増減(△)		△ 365,646	130,498	△ 496,144
信託勘定借の純増減(△)		268,140	14,424	253,716
資金運用による収入		1,691,320	1,553,995	137,325
資金調達による支出		△ 509,760	△ 336,234	△ 173,526
取引約定未払金の純増減(△)		—	△ 1,020,879	1,020,879
その他		△ 104,996	△ 350,488	245,492
小 計		2,238,450	△ 3,223,208	5,461,658
法人税等の支払額		△ 230,096	△ 56,914	26,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,208,354	△ 3,280,122	5,488,476
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 43,620,790	△ 46,309,832	2,689,042
有価証券の売却による収入		33,089,259	36,134,383	△ 3,045,124
有価証券の償還による収入		10,164,213	13,118,211	△ 2,953,998
金銭の信託の増加による支出		△ 2,851	—	△ 2,851
金銭の信託の減少による収入		3,789	0	3,789
動産不動産の取得による支出		△ 43,066	△ 56,945	13,879
動産不動産の売却による収入		17,733	93,474	△ 75,741
リース資産の取得による支出		△ 380,894	△ 396,497	15,603
リース資産の売却による収入		55,186	43,702	11,484
子会社株式の一部売却による収入		54,937	—	54,937
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△ 2,970	2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 662,482	2,623,525	△ 3,286,007
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		103,000	36,000	67,000
劣後特約付借入金の返済による支出		△ 215,884	△ 72,212	△ 143,672
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入		431,458	440,237	△ 8,779
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出		△ 198,800	△ 234,983	36,183
株式等の発行による収入		136,451	210,003	△ 73,552
配当金支払額		△ 44,373	△ 46,463	2,090
少数株主からの払込みによる収入		59,640	21,024	38,616
少数株主への配当金支払額		△ 42,366	△ 39,457	△ 2,909
自己株式の取得による支出		△ 2,209	△ 269,012	266,803
自己株式の処分による収入		452,549	9,063	443,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		679,464	54,199	625,265
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,840	△ 378	4,218
V 現金及び現金同等物の増加額		2,229,177	△ 602,776	2,831,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,930,645	3,529,479	△ 598,834
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	3,941	△ 3,941
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 0	—	△ 0
IX 現金及び現金同等物の期末残高		5,159,822	2,930,645	2,229,177

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

V. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） (金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,485,470	755,137	464,529	3,705,136	—	3,705,136
(2) セグメント間の内部経常収益	44,864	18,503	204,294	267,661	(267,661)	—
計	2,530,334	773,640	668,823	3,972,798	(267,661)	3,705,136
経常費用	1,764,055	728,363	487,692	2,980,111	(238,529)	2,741,582
経常利益	766,278	45,277	181,130	992,686	(29,131)	963,554
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	103,026,827	2,056,078	6,083,193	111,166,100	(4,155,524)	107,010,575
減価償却費	62,886	337,345	21,274	421,505	13	421,519
減損損失	7,435	620	4,247	12,303	—	12,303
資本的支出	62,482	384,370	22,859	469,711	0	469,711

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融资、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,214,877百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） (金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,447,122	706,860	426,813	3,580,796	—	3,580,796
(2) セグメント間の内部経常収益	41,862	19,723	190,226	251,812	(251,812)	—
計	2,488,984	726,583	617,040	3,832,609	(251,812)	3,580,796
経常費用	2,643,533	684,652	505,793	3,833,979	(222,889)	3,611,089
経常利益	△154,548	41,931	111,246	△1,370	(28,922)	△30,293
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	96,420,384	1,924,019	5,649,310	103,993,713	(4,261,855)	99,731,858
減価償却費	60,568	343,134	24,248	427,951	14	427,966
資本的支出	66,189	400,119	27,112	493,421	9	493,430

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
I 経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,256,730	176,443	125,351	146,611	3,705,136	—	3,705,136
(2) セグメント間の内部経常収益	70,044	41,114	2,836	36,345	150,341	(150,341)	—
計	3,326,774	217,558	128,188	182,956	3,855,478	(150,341)	3,705,136
経 常 費 用	2,482,510	152,350	103,720	136,967	2,875,548	(133,966)	2,741,582
経 常 利 益	844,264	65,208	24,468	45,988	979,929	(16,375)	963,554
II 資 産	97,046,578	5,034,350	2,825,039	3,856,601	108,762,570	(1,751,994)	107,010,575

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 米州にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、欧州には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,214,877百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
I 経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,331,194	109,639	62,959	77,003	3,580,796	—	3,580,796
(2) セグメント間の内部経常収益	59,278	46,789	6,189	26,013	138,270	(138,270)	—
計	3,390,472	156,429	69,148	103,016	3,719,067	(138,270)	3,580,796
経 常 費 用	3,494,330	107,027	63,254	60,692	3,725,305	(114,215)	3,611,089
経 常 利 益	△103,857	49,401	5,894	42,323	△6,238	(24,055)	△30,293
II 資 産	91,564,408	4,704,584	2,462,266	3,253,758	101,985,019	(2,253,160)	99,731,858

3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海 外 経 常 収 益 の 連 結 経 常 収 益 に 占 め る 割 合
当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	448,406	3,705,136	% 12.1
前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	249,602	3,580,796	7.0

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、連結子会社である三井住友銀行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

VI. 生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

<付表>

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度(平成18年 3月31日現在)

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等も含めて記載しております。

(注2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成18年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,088,599	△648

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成18年 3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	750,204	730,568	△19,635	306	19,942
地方債	96,892	93,527	△3,365	—	3,365
社債	379,614	371,560	△8,053	—	8,053
その他	19,619	19,893	274	274	—
合計	1,246,330	1,215,549	△30,781	580	31,361

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成18年 3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	1,903,193	3,605,884	1,702,690	1,722,129	19,438
債券	12,683,880	12,386,646	△297,233	988	298,222
国債	11,083,609	10,815,889	△267,720	173	267,894
地方債	525,076	510,885	△14,191	282	14,473
社債	1,075,194	1,059,872	△15,321	532	15,854
その他	4,194,178	4,162,057	△32,120	48,052	80,172
合計	18,781,252	20,154,589	1,373,337	1,771,170	397,833

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,193百万円(費用)であります。

2. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は97百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	33,089,259	138,964	78,609

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	269
その他	3,758
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	402,747
非上場債券	2,518,691
非上場外国証券	457,953
その他	309,303

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	5,841,530	4,784,630	2,468,673	3,037,217
国債	5,339,631	2,060,842	1,239,560	2,926,058
地方債	32,135	252,239	322,956	445
社債	469,763	2,471,547	906,156	110,713
その他	870,175	1,564,473	682,146	848,570
合計	6,711,706	6,349,103	3,150,820	3,885,788

2. 前連結会計年度（平成17年 3月31日現在）

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
 (注2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度（平成17年 3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,325,972	△3,717

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度（平成17年 3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	507,342	505,002	△2,339	1,582	3,922
地方債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
その他	28,859	29,380	520	531	11
合 計	536,201	534,382	△1,818	2,114	3,933

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度（平成17年 3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,992,711	2,697,765	705,053	750,480	45,426
債 券	14,734,261	14,749,222	14,961	34,971	20,010
国 債	13,116,068	13,129,235	13,167	27,115	13,948
地方債	488,423	486,884	△1,538	2,061	3,600
社 債	1,129,770	1,133,102	3,332	5,794	2,462
その他	2,779,971	2,756,295	△23,675	15,903	39,579
合 計	19,506,944	20,203,283	696,339	801,356	105,017

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は469百万円（収益）、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額は82百万円（収益）であります。
 2. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は172百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	36,133,895	214,022	90,314

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	2,400
その他	8,566
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	429,658
非上場債券	2,110,338
非上場外国証券	412,118
その他	221,982

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	3,110,902	9,065,255	2,237,616	2,953,130
国債	2,818,917	6,414,993	1,482,528	2,920,138
地方債	20,003	264,369	202,016	494
社債	271,981	2,385,892	553,071	32,497
その他	600,124	1,625,706	258,965	725,965
合計	3,711,027	10,690,962	2,496,581	3,679,096

(金銭の信託関係)

1. 当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,703	2,912	209	209	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,628	3,832	204	300	95

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。
(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)
評 価 差 額	1,376,785
その他有価証券	1,376,576
その他の金銭の信託	209
(△) 繰延税金負債	559,501
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	817,283
(△) 少数株主持分相当額	8,343
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	10,986
その他有価証券評価差額金	819,927

(注)1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,193百万円(費用)であります。

2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

2. 前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。
(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
評 価 差 額	695,951
その他有価証券	695,746
その他の金銭の信託	204
(△) 繰延税金負債	282,389
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	413,561
(△) 少数株主持分相当額	7,982
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,074
その他有価証券評価差額金	410,653

(注)1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は469百万円(収益)、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額は82百万円(収益)であります。

2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

以 上